

# 大学における留学生の就職支援の取組み

## に関する調査について

### —結果の概要と展望—

# Research on Employment Support for International

# Students by Japanese Universities:

## Summary and Future Prospect

厚生労働省派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課 篠崎 まどか

SHINOZAKI Madoka

(Foreign Workers' Affairs Division, Ministry of Health, Labour and Welfare)

キーワード：大学、就職支援、外国人留学生フォローアップ

### はじめに

グローバル化が進行する中で、我が国の経済活力と潜在成長力を高めるためには、国内人材の最大限の活用はもとより、多彩な価値観、経験、ノウハウ、技術を持った高度外国人材の積極的な活用が重要な課題である。中でも、我が国に在留する留学生は、外国人材としてのバックグラウンドを持ちつつ、日本における生活の中で日本独自の文化や商習慣についての理解を深めていることから、我が国と諸外国をつなぐブリッジ人材としての活躍が期待され、いわば高度外国人材の「卵」と言うことができる。また、日本に在留している留学生のうち、約65%が卒業後に日本での就職を希望しており<sup>1</sup>、留学生自身の国内での就職希望も高いという結果が出ている。しかしながら、卒業後実際に日本で就職しているのは約22%にとどまっており<sup>2</sup>、多くの留学生が就職に苦戦しているのが現状である。その背景には様々な要因が考えられるが、大学が留学生に対する就職支援を行うにあたって抱えている課題があるのではないかとの問題意識から、厚生労働省外国人雇用対策課では、平成25年度厚生労働

<sup>1</sup> 日本学生支援機構「平成25年度私費外国人留学生生活実態調査」

<sup>2</sup> 日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」

働省委託事業として、大学における留学生の就職支援の現状及び課題や、留学生自身が必要としている支援等に関する調査を行った。

### 調査の概要<sup>3</sup>

平成26年2月4日から同年3月7日までの間、全国の大学（630校）の就職支援担当部局及び留学生担当部局、並びに在籍留学生（20,000人程度）に対して、アンケートを実施した<sup>4</sup>。更に、留学生数、地域、国公立・私立、文系理系のバランスなどを考慮しつつ、アンケートから特徴的な回答のあった大学20校を選定し、就職支援担当部局・留学生担当部局及び在籍する留学生に対してもヒアリングを行った。

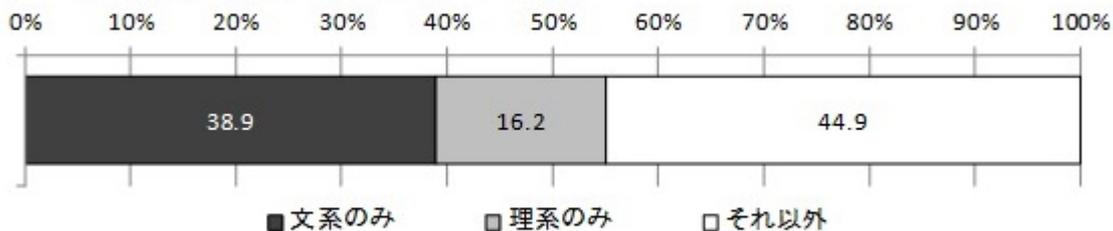
### 大学アンケートの結果

アンケートは、就職支援担当部局と留学生担当部局（留学生センター等を含む）の両方に対して実施したが、就職支援担当部局が主に留学生の就職支援を担当しているケースが多いことから、本稿では就職支援担当部局へのアンケート結果を紹介することとした。

なお、アンケートに回答のあった大学の学部・専攻の構成、在籍留学生数、留学生の国籍については以下のとおりである。

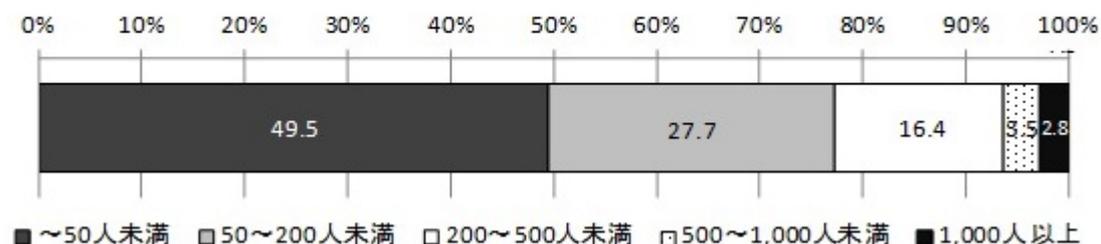
【図表1】大学アンケート回答者の属性

#### 学部・専攻の構成（文系、理系）



(注) 文系のみ: 文系学部のみのある大学 理系のみ: 理系学部のみのある大学  
それ以外: 文系学部と理系学部の両方、及び文理融合学部のある大学

#### 在籍する留学生数

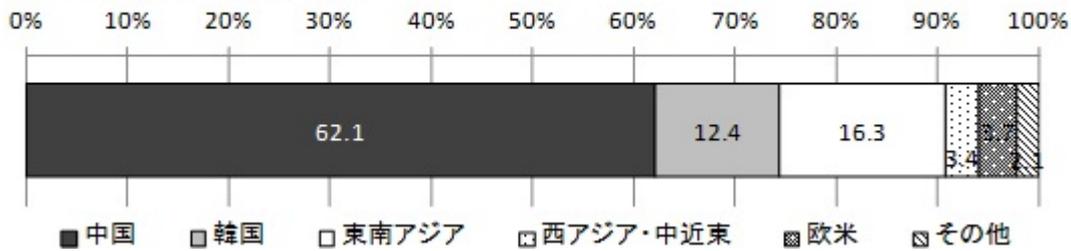


<sup>3</sup> 調査結果は厚生労働省ホームページにて公表している。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000057621.html>

<sup>4</sup> 回収率: 大学アンケート 85.2%、留学生アンケート 27.2%

## 在籍する留学生の国籍



現在どのような就職支援の取組を行っているかを聞いたところ、約3割で「留学生向け就職説明会の実施」「留学生センターとの情報交換」を実施している一方で、「留学生向け企業説明会の実施」「ビジネス日本語講座の開催」「留学生向け対策講座の実施」など、就職活動に関するより実践的な情報を提供する機会については、約8割の大学が「実施していない」と回答した。これらの施策を実施していない理由については、どの項目も「日本人学生向けの取組みと併用できる」が最も多く、約7割を占めている。一部の大学では留学生に特化した就職支援が実施されている一方で、多くの大学では、あくまでも日本人向けの取組の中に留学生も含まれるという位置づけになっているとの結果が示された。

就職支援における課題については、「企業の留学生採用情報が入りにくい」(50.5%)、「留学生自体の就職への意識が低い、取組時期が遅い」(42.0%)、「求人情報と留学生の就職意向がマッチングしない」(40.6%)の割合が高く、大学、留学生、企業それぞれの立場からの課題が指摘された。

## 大学ヒアリングの結果

ヒアリング対象の大学は、大学アンケートについて回答があった大学から、国公立と私立、文系と理系のバランス、地域バランスなどを考慮しつつ、就職支援の取組状況なども踏まえて以下のとおり選定した。

【図表2】大学ヒアリング実施校

	グローバル30大学	就職に強い大学 ランキング1~150	その他	計
北海道・東北	—	1校	—	1校
東京・神奈川	1校	1校	4校	6校
上記以外の関東	1校	—	1校	2校
中部	1校	1校	—	2校
近畿	1校	1校	2校	4校
中国・四国	—	1校	—	1校
九州	1校	1校	2校	4校
計	5校	6校	9校	20校

これらの大学について、留学生の就職活動における課題とその背景についてヒアリングを行った結果、

①企業側の課題、②留学生側の課題、③大学側の課題がそれぞれ挙げられた。

### ①企業側の課題

まず挙げられたのが、各企業における留学生採用の意向についての詳細な情報提供が必要、という点である。そもそも留学生を採用する意向を有する企業が少ないという意見があり、特に大都市圏以外の地域で留学生の採用受け皿が整っていないという問題が指摘された。また、企業の中には「留学生応募可」としているところもあるものの、どの程度本気で留学生を採用する気なのかスタンスがわからない、といった声や、業務に当たって必要とされる日本語レベルや採用後のキャリアデザインなどを留学生に対して明示するべきであるといった声が寄せられた。その他に、留学生の採用基準や採用プロセスが日本人のものと同様であることから留学生にとってはハンデになっているという意見や、企業の採用ニーズが特定の出身地域に集中する傾向にあり、留学生の中にニーズに沿った人材が少ないと言った意見などがあった。

### ②留学生側の問題

多く聞かれた意見が、日本の就職活動プロセスへの理解が不足していることから生じる、就職活動の遅さや意識の低さが問題であるとするものであった。大学在学中の早い時期から就職活動を行うという日本のスタイルに馴染みのない留学生は、日本人学生と比べて就職活動に出遅れる傾向にあるほか、自分自身のキャリアプランとして日本での就職を真剣に検討できておらず、結果として就職活動をスタートするのが遅れているという意見も聞かれた。また、日本語能力がビジネス対応のレベルにまで到達していない留学生が多く、日本人と同様の選考過程の中では採用に結びつかないといった点や、日本人学生との交流が少ないことなどから就職活動に関する情報が不足しているといった点も課題として指摘された。

### ③大学側の問題

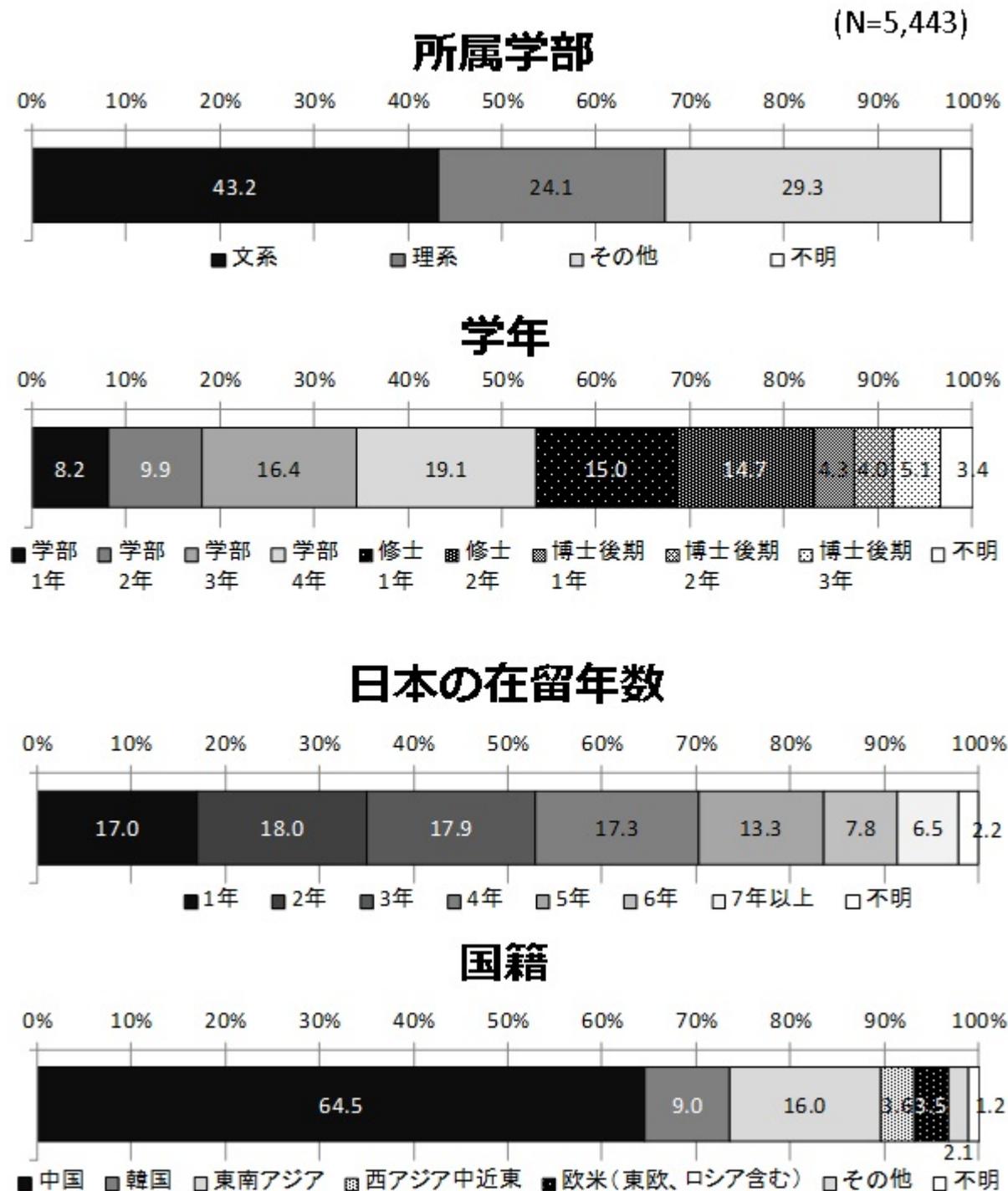
主に挙げられたのは、留学生を支援する体制が整っていないという点及び留学生の採用を積極的に考えている企業の情報が十分に収集できていないという点であった。具体的には、就職支援担当部局と留学生担当部局の連携が十分に進んでおらず、就職支援担当部局に留学生支援の業務が集中しているといった声や、留学生の就職支援を強化したいという意識はあるものの具体的な支援メニューの検討には至っていないという声が聞かれた。また、留学生の採用を考えている企業の開拓が必要であるが対応出来ていない、留学生にとって魅力的な求人情報がないために大学が利用されていないのではないか、といった意見があった。

## 留学生アンケートの結果

留学生に対する就職支援の現状と課題を把握するうえで、留学生自身がどのような課題を抱え、どのような支援を必要としているかを把握することも重要である。本調査では、大学を通じて約20,000通のアンケートを留学生に対して配布し、併せてウェブアンケートも実施した結果、5,443件の回答を得た。

なお、回答者の所属学部、学年、国籍は以下のとおりである。

【図表3】留学生アンケート回答者属性



日本で就職を希望する留学生（日本での留学を終えた後の日本での就職意向について、「日本で就職したいまたは内定した」「日本での就職活動を行ったが、採用に至らず、帰国または進学などの予定である」と回答した留学生）について、日本での就職にあたって自分に足りないと感じていることを聞いたところ、「語学力が足りない」が54.4%と群を抜いて多く、日本で生活していてもいざ就職するとなると自身の語学力に不安を覚える留学生が多いことが浮き彫りとなった。次に多かったのが「日本企業が期待している能力への理解が足りない」（34.7%）、「自分を生かせる企業をあまり知らない」（33.8%）となっており、自身の持っている特性や強みをどのように生かして就職活動に臨むべきか悩んでいることがわかる。なお、所属する学部ごとに見てみると、理系の学生で特に「語学力が足りない」と回答した割合が多かったが、これは、研究における日本語の必要性が文系に比べて低いこと等が背景にあるのではないかと考えられる。

次に、就職活動について知りたいことを聞いたところ、「面接試験対策」が51.1%と群を抜いて多かったのに対し、その他の「企業・業界研究の仕方」「履歴書・エントリーシートの書き方」「筆記試験対策」などを挙げた留学生は約2～3割であった。また、大学や公的機関に期待するプログラムは何かという質問に対しては、「日本語のビジネス応対話法」が最も多く52.3%であり、次いで、「就職試験の実践トレーニング」（44.2%）や、「日本企業を広く知る機会」（41.2%）となったほか、大学や公的機関で受けたいサービスについては「留学生採用に積極的な企業情報」が50.5%と最多であり、次いで「留学生向けの日系企業への就職情報」「日系企業でのインターンシップのチャンス」等が続いた。

こうしたアンケート結果は、先述の、留学生が日本での就職にあたって自分に足りないと考えているもの（語学力及び企業情報）に呼応した内容であると言える。日本語能力に不安を抱える留学生は、必然的に面接やビジネス応対法の強化を必要とすると考えられ、また、企業に関する情報が不足していることから日本での就職活動においてどのような企業にアプローチすべきなのか、判断するための材料を求めている状況にあることも伺える。大学を初めとする各種機関に対しては、こうした点に着目した支援が大きく期待されている。

なお、就職活動や企業研究に関する情報源についての質問に対しては、「就職情報サイトなどHP、就職情報誌からの情報」が47.5%で最も多く、次いで「留学生（先輩を含む）」からの情報が41.7%となっている。「大学の就職課・キャリアセンターからの情報」が37.9%、「大学の国際交流センターの教官や職員からの情報」が30.8%となっており、一定の割合の留学生は大学に設置された支援部局を通じて情報収集を行っているということが出来るものの、大学には更なる情報提供充実の余地があると言える。この点は、大学ヒアリングにおいて、企業の開拓拡大が課題である旨の声が大学側から挙がっていることとも符合するものである。

## 留学生ヒアリングの結果

ヒアリングを行った20の大学について、各大学に1～3名程度留学生の選出を依頼し、当該留学生に対してもヒアリングを行った。

大学が行っている就職支援については、エントリーシートの書き方などの個別のサポートを活用している留学生からは評価する意見がある一方で、利用したことがないとする留学生も多く確認された。また、留学生担当部局に対しては、日本の就職活動の特異性やその厳しさについて、学生生活の早い段階で教えて欲しいという要望が聞かれた。一般的に、留学生活の初期段階では、就職支援担当部局よりも留学生担当部局を利用する機会が多いと考えられることから、留学生本人が就職活動を本格的に意識し出すより前の1、2年生の段階から、留学生担当部局においても積極的に留学生に対して意識付けを行っていくことが重要であると言える。

具体的に希望する就職支援のプログラム・サービスについては、ここでもやはり日本語能力への不安を挙げる留学生が多く、模擬面接やビジネス日本語の学習機会、エントリーシートの記入支援などを要望する声が多く聞かれた。また、企業や卒業生・内定者から、具体的な企業情報が提供される機会（合同説明会など）の充実を求める声もあった。特に、留学生の卒業生・内定者については、留学生の視点に立った日本の企業文化や就職活動のポイントなどについて「本音」で話を聞くことのできる貴重な人材であり、大学においてこうした人材を積極的に招いて説明会を設けるといった方策が効果的であると考えられる。

## 外国人雇用サービスセンター、新卒応援ハローワーク内留学生コーナーについて

厚生労働省では、留学生を含む外国人の就職を支援するために「外国人雇用サービスセンター」<sup>5</sup>を拠点として設置しているほか、一部の新卒応援ハローワーク<sup>6</sup>に「留学生コーナー」を設置し、留学生への就職支援を強化する取組を行っているところである。今回、こうした拠点の認知度についても調査を行った。

大学においては、就職支援担当部局で8割前後、留学生担当部局で7割前後がこうした拠点の存在を「知っている」と回答している。しかし、実際に各種事業（大学担当者との情報交換や、ガイダンス、就職面接会等）に参加したことがあるかという質問に対しては、外国人雇用サービスセンターについては就職支援担当部局が4割弱、留学生担当部局が3割弱の大学、新卒応援ハローワークについては就職支援担当部局が4割強、留学生担当部局が2割強の大学が「参加した経験がある」と回答するに留まっており、有効に活用されているとはいいがたい状況にある。

また、留学生に対するアンケートでも、外国人雇用サービスセンターなどの提供するサービスは約3割の留学生に認知されているに留まっていた。なお、具体的に利用してみたいサービスとしては、

<sup>5</sup> 外国人版ハローワーク。東京、愛知、大阪に設置。

<sup>6</sup> 埼玉、千葉、東京、愛知、京都、大阪、福岡の7都府県8ヶ所

「模擬面接」「就職活動個別相談」「インターンシップの仲介」などが挙げられた。

厚生労働省としては、留学生の就職支援が日本経済の活性化や国際競争力強化の観点から重要な課題となっていることも踏まえ、各大学における自主的な取組を支援するだけでなく、外国人雇用サービスセンター等の公的な支援拠点の存在を広く周知するとともに、留学生、大学、企業それぞれのニーズを踏まえた実効性のある施策を打ち出していく必要があると考えている。

### 調査結果を踏まえた展望

本事業の結果を踏まえた、主な課題と大学に望まれる対応は以下のとおりである。

第一に、留学生の多くが、国内で就職するにあたって日本語能力への不安を抱えている。日常生活で修得する日本語だけではなく、ビジネスにおいて必要となる日本語を留学生が学ぶことの出来る環境を整えることが求められている。また、模擬面接など実践的に日本語を使う訓練の場を提供することは、留学生が就職活動において感じるハンデを軽減させることにも資すると考えられる。

第二に、留学生の採用に積極的な姿勢をもつ企業の情報を、留学生が十分に入手・活用できていないという現状がある。留学生自身が就職活動に動き出す時期が遅く十分な準備ができないことや、日本人も含めた学生同士のコミュニティからの情報収集が不足していることなど、留学生自身に原因がある場合も多いが、他方で、留学生の採用に積極的な企業の情報を収集できていないと認識している学校が少なからずあることがアンケートやヒアリングを通じて判明している。限られた人員・資源で対応しなければならないという制約はあるものの、大学には、留学生を受け入れるだけでなく、卒業後の進路についても視野に入れて、積極的に受け皿となり得る企業との協力関係を築いていく姿勢が必要である。

第三に、留学生の就職支援を実施する中で、大学内における就職支援担当部局と留学生担当部局の連携の強化も重要である。多くの大学では留学生に特化した支援ではなく、日本人学生の就職支援メニューを留学生も利用しているというのが現状であり、就職支援担当部局が留学生の支援も担当しているが、留学生にとって馴染みがあるのは、日々の生活のサポートなどを担っている留学生担当部局である場合も多い。1、2年生の早い段階から日本における就職活動や企業文化に関する理解を深める場を設けたり、日本語能力向上のための支援を行ったりするなどのサポートを、両部局が連携しながら実施していくことが望まれる。

これまで述べてきたように、大学による留学生の就職支援には様々な課題があるというのが現状である。しかしこれは、裏を返せば工夫の余地が多く残されているとも捉えられる。厚生労働省としては、外国人雇用サービスセンターや新卒応援ハローワーク内の留学生コーナーといった公的機関における支援施策も活用していただきながら、大学や関係機関と一体となって留学生の就職支援を促進していきたいと考えている。